

2025 年度 第 7 回 公立大学法人埼玉県立大学理事会 議事録

日 時 2025 年 12 月 15 日(月)10:00～11:20

会 場 本部棟大会議室(オンライン併用開催)

出席委員 田中理事長、犬飼理事、金村理事、岡島理事、佐野監事、中野監事
【オンライン】戸所理事

出席教職員 田中副学長兼学部長、常盤学長補佐、濱口研究開発センター長、田口学生支援センター長、長岡副局長、新井調整幹兼総務担当部長、篠原企画・情報担当部長、根本教務・入試担当部長、富田学生・就職支援担当部長
【オンライン】
横山研究科長、北畠情報センター長、善生専門職連携教育研修センター長、滑川保健センター長、竹島共通教育科長、國澤看護学科長、今北理学療法学科長、臼倉作業療法学科長、植野健康開発学科長、山口高等教育開発センター副センター長、村井研究開発センター副センター長、出井財務担当部長、中野研究・地域連携担当部長、甲田施設管理担当部長

議事概要 ○:学外理事、監事 ●:学内理事、事務局

【議事録確認】

田中理事長から前回の議事録が提示され、確認された。

【議決事項】

第 17号議案 人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に基づく法人規則の改正について
資料に基づき、新井調整幹兼総務部長から説明した。案のとおり、異議なく議決された。

主な発言は以下のとおり

○今後の予算の対応はどうなる予定か。

●昨今の人件費の高騰から、当初の予算要求時に上昇分等も想定して要求を行っている。

- 今回の給与改定を受けて、追加で発生する人件費の額はいくらか。
- 約 8,200 万円である。
- その金額を全て織り込んで今年度予算の要求を行っていた、という状況か。
- 昨年度の給与改定分等を参考に予算要求を行い、結果として、当初予算の範囲内で収まった。

【報告事項】

- (1)2026年度推薦・編入・社会人入試結果について
資料に基づき、根本教務・入試担当部長から報告した。

主な発言は以下のとおり

- 今回の入試結果について、全体的にどの様に評価しているか。
- 全体の志願倍率は 2.0 倍と昨年度と同じだった。しかしながら、一部の学科・専攻においては倍率が1割を下回っているため、志願者数の向上に努めたいと考えている。今年度の 5 月に学部入試制度改革小委員会を設置し、学部長を中心として検討を開始したところである。県内就職率 60%以上の達成を意識した改革を考えている。
- 途中で違う学科に籍を希望する学生がいた場合はどの様に対応しているか。
- 転科・転専攻の制度を設けている。一定以上の成績を収めている、かつ現在の所属と転属先との合意が取れた場合は転科・転専攻を可能としており、過去にも利用した学生はいる。
- 学校推薦型入試はどの様な選考方法をとっているのか。
- 英語の文章を読み 300 字程度の小論文で意見をまとめることと、面接で選考を行っており、推薦入試の場合の選抜方法は全て同じである。その他に学校から提出される調査書も加味して総合的に判断している。
- 健康情報学専攻について、過去の経過を見ると 2025 年度から志願者数が減っている。理由はどの様に分析しているか。
- 健康情報学専攻において養護教諭の養成を止めたことが理由にあると考えている。データサイエンスは社会的ニーズが高いため、期待

していたところであるが、現状苦戦している状況である。

○次年度以降の対応についてどの様に考えているか。

●学部入試委員会等で現在いくつかの案を検討しているところである。詳細が決まり次第報告したい。

○今後更に健康情報学専攻に関するアピールを行っていきたいという話があったが、こういった形で行う想定か。例えば、就職についてこない点がある、というような方法か。

●本学は公務員を志望する学生も多いため、手厚いサポートを行っている。そういった点はアピールしていきたいと考えている。

○推薦の枠を変更したとあったが、効果はどうだったのか。

●昨年度までは、各学科・専攻ごとの推薦上限とは別に、高校全体で推薦できる人数を 25 人に制限していた。そのため、すべての学科・専攻の上限人数までの推薦を行うことができなかった。今年度からは全体の推薦人数の上限を撤廃した上、一部の学科・専攻については学科・専攻ごとの上限人数の引き上げを行った。学科・専攻ごとの上限人数を引き上げたことにより、推薦人数が増えた高校はあった。一方、もともとの上限人数であった 25 人を超えて推薦を出した高校はいなかった。

○県内の高校の内、何校が本学に推薦を出しているのか。また、県内すべての高校に、直接働きかけを行うことは困難だと思うが、例えば大学から近い高校に重点的に働きかけを行うなどの戦略はあるか。

●公立、私立を含め246校程度で、内81校から推薦があった。また高校への働きかけについては、毎年5月から6月にかけて高校訪問を行っており、今年度は 26 校を訪問した。訪問先には例年多くの学生を推薦してくれる高校もあれば、近年志願者が減っている高校もある。また、これまでに進学実勢がない高校においても偏差値等を参考に働きかけを行っているところである。

○例えば OBOG 訪問として、本学の学生が出身校を訪問したりすると、学科に対するより具体的なイメージを持てて良いかもしれない。

○健康情報学専攻について、企業側の IT 人材に対する需要は高いと思うが、健康情報学専攻における IT 分野の比重はどの程度か。医療福祉系を目指す人と IT 分野に興味のある人は重ならないのではないかと思う。健康情報学専攻に IT 分野に関することがあるのであれば、その部分を強調することも考えられる。

●ご指摘のとおり、IT 人材に対する需要は非常に高い。しかしながら、IT 分野においては先行している大学が多くあり、全国的に見ると本学は大きく後れを取っている状況である。そのため、健康というワードを組み合わせる IT 技術だけではなく、一歩進んだ方法で学生

を育てたいと考えている。IT 側に寄りすぎると都内からの進学者が増えすぎる懸念もあり、現在検討を続けているところである。

○大学側から、こういった企業でこういった活躍をしているか、具体的な例示を上げてもらうと良いと思う。

●企業では従業員の健康管理に対する意識が非常に高いと考えている。そういった点でビックデータを使う手法などをアピールポイントにできないか、という考えはある。

○企業において、従業員のメンタルヘルス関係の問題はどうしても出てくる。そういった面での需要はあると思う。

○学科・専攻ごとの志願者数に差があるが、人気の学科・専攻とそうではないところとで募集人員の調整は考えられないか。

●学校推薦型入試については、定員の5割までという上限があり、単純に志願者数の多い学科・専攻の募集人員を増やすことは難しい。また、全体の定員数を増やすとなると教員数や大学の設備状況を拡充する必要もある。

○単純に学生数を増やすことが困難なことや、大学の施設的な限界は承知した。今後、志願者数や社会ニーズの状況によっては学科・専攻の再編も考えなければいけない時がくるかもしれない。

○3年次編入の募集人数を減らしたとのことだったが、その影響が一般区分の志願者数がかなり減少している。募集人数を減らすにあたって受験生等から意見などはあったか。

●特に意見は聞いていないが、試験問題を変更し、日本語のみだったものを英語の長文読解を追加したことから敬遠された可能性はある。一方で、昨年度合格した学生を見ると、その後保健師や助産師の選抜試験に合格するなど、優秀な成績を残されているときいている。学ぶ意欲の強い学生が受験してくれていると感じている。

(2)同窓会役員との意見交換の実施について

資料に基づき、田口学生支援センター長から報告した。

主な発言は以下のとおり

○同窓会の方の活動場所はどういったところか。大学の1室を使用したりしているのか。

●会議等はオンラインで行うことが多いときいているが、ホームカミングデーなどの同窓会の活動は大学の施設を使用して実施している。

○同窓会の組織率、卒業生の内何人が同窓会に参加しているのか。

●本学は1年生の段階で同窓会費(終身会費)を納めていただいているので、基本的には卒業生は全員同窓会に加入していることになる。
また、毎年卒業生調査も実施し、連絡先等の把握も行っている。

○やはり組織率が何%か、という明確な数字は把握してほしいと思う。卒業生は全員加入しており、さらに毎年卒業生調査を実施しているとのことだった。捕捉率がほぼ100%であれば成功だと思うが、年々捕捉率が下がっているようであれば、それを把握しておくべきであり、その点で意識の徹底ができてくるのではないかと思う。年齢が上がると同窓会活動等に興味を持ち始めるので、やはり捕捉率の点は良く意識をしておいてほしい。

●捕捉率としては学科・専攻ごとの差はあるがおおよそ6割から7割程度である。連絡先についてもメールアドレスの把握に今後力をいれていきたいと考えており、より徹底した把握に取組みを始めたところである。

○来年の実施時には、双方が自分たちにできることと相手方に求めることを議題としてあげてもらうと良いと思う。

以上